

裏でくらくら

新自由主義の現場から

「年金だけでは生活できない」「コロナで職を失い、制度は使い切った」。減らされる年金や長引くコロナ禍で困窮する人たちの生活が、ますます厳しくなっています。命と暮らしを守る社会保障が十分に機能していません。

全青司が20カ所で相談会

「あきらめる前に相談を」。その一歩が命をつなぐ。電話で対応しました。相談件数は197件。そのうち152件が生活保護を利用していない人からの相談で、相談会を開催しました。同相談会では、生活保護につなげたほか、住まいのない人には一時的に身を寄せることのできるシェルターやフードバンクを紹介するなどの支援を行いました。



相談を受ける全国青年司法士協議会の人たち（1月30日、茨城会場）（提供写真）

同協議会・人権擁護委員長の福本和可（わか）さん（38）は、「相談者のほとんどが50代以上。年金が少なく働かざるを得ない高齢者からの『コロナや体調の問題で減収や失業になり、生活ができない』という相談が特に多かった」といいます。

少ない年金・長期失業 困窮深まる

全国一斉生活保護相談会に寄せられた声

年齢・性別	居住地域	生活保護利用	相談内容
70代女性	東海	なし	夫婦2人。夫は老人介護施設に入所中。経費節約のためアパートを解約して妻は住む所がない。夫の収入は、ほぼ入所費用に費やされ妻の生活を扶助する余裕はない。
70代女性	中国	なし	1人暮らし。年々医療費が高くなり生活が圧迫されている。援助をしてくれる人もいない。新聞等情報を得る手段もない。
40代女性	九州	なし	統合失調症で手帳あり。通院中に事故でけがをして雇い止めになった。市役所に何回か面接してもらったが、生活保護が受けられない。
60代男性	関東	あり	医師から「就労不可」と診断されたが、役所から求職活動を求められている。実際に求職活動をしようとしたが、ハローワークの担当者が「就労は不可」と判断し、役所に連絡してもらったところ、医療券をもらえなくなった。
80代女性	九州	あり	生活保護利用中であるが、生活が苦しいため増額できないか。

九州地方の70代男性から、体を壊し働けなくなると相談がありました。国民年金は月額5万円。持ち家は住宅ローンが残っており、滞納している状況だといっています。

福岡さんが男性の居住地域から生活保護費を算出すると、医療費や介護サービス利用料の自己負担は保険費から出るものの、現金給付は月1万5000円ほど。保護利用のためには家や車を処分しなければならぬ可能性があることを伝えると、男性は「遠方に住む子どもに相談してみよう」と話したといっています。

福岡さんは「地方では車は必需品です。生活保護の利用によって、車を手放すなど実質的に不便になっているところもあります。生活保護制度が今の時代に合った設計になっておらず、セーフティーネットとして十分に機能していない」ともどこしさを語ります。

生活保護の申請には、申請者の親族に援助が可能かどうかを問い合わせる「扶養照会」など、精神的なハードルも高いと批判し、もっと使いやすいものに改善するべきだと訴えます。

毎月定額給付を総務省によると、1年以上の長期失業者は、2021年は月平均で66万人と、コロナ前の19年より15万人増加しました。

電話相談では、▽1年ほど前に失業し、さまざまな給付金でしのいでいたが、限界が近い▽コロナで職を失い緊急小口資金などを全て利用したが、返済見込みがない。就職活動を継続したいがお金がない▽という声もあつたといっています。

福岡さんは、貸付では返済ができるか不透明な状況の中で利用をためらう人もいると指摘します。安心して求職活動が継続できるように、貸付や一時的な給付ではなく、毎月定額が支給される仕組みが必要だと強調します。

「年金や生活保護費が低いことがそもそもの問題です。憲法で保障された健康で文化的な生活が維持できる水準に上げるべきです。不公平な税制を見直し、社会保障制度全体の改善が必要だ」と（小林圭子）

生活保護 使いやすいものに

貧困6人に1人

厚生労働省によると、国民の6人に1人が貧困状態にあります（国民生活基

礎調査2019）。自公政権下で削減され続ける年金

だけでは生活できず、65歳以上の生活保護利用者は増加し続けています。